

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H01976

研究課題名（和文）持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性

研究課題名（英文）The possibility of the nuclear law system as sustainable public goods

研究代表者

高木 光（TAKAGI, HIKARU）

京都大学・法学研究科・名誉教授

研究者番号：60114526

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 31,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、原子力法システムを素材として、超長期的な時の経過に耐え、かつ、憲法・行政法・租税財政法の基礎理論に照らして正当化される各サブシステムが全体として整合性のとれた法システムを作り上げられるかという問題を検討した。この中で、法システムの持続可能性を規定する諸要素を抽出し、それが公法学の観点からどのように評価できるかを、さまざまな具体的フィールドに照らして検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原子力法システムに関する従来の関心は、どの範囲の者が司法審査を作動させることができ（原告適格）、どのような司法審査が行われるか（裁量統制）、この手続は民事差止訴訟とどのように役割分担すべきかという点に集中してきた。しかし本研究の成果が示すように、原子力法システムでより問題となるのは超長期間に渡って一定の法システムを維持する方策である。この超長期的法システムの維持は社会のあらゆる場面、例えば地方公共団体、環境、安全保障、財源で問題となりうるものであって、本研究が検討した理論的諸要素はこれらの社会問題を考えるための基礎となるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study took up the Nuclear Law System and examined the question of whether each subsystem, which is to withstand the passage of ultra-long-term time and is justified in light of the basic theories of the Constitution, Administrative Law, and Tax and Fiscal Law, can create a legal system that is consistent as a whole. In this process, we extracted various elements that stipulate the sustainability of legal systems and verified how they can be evaluated from the viewpoint of public law studies in various specific fields.

研究分野：法学

キーワード：原子力法制 持続可能性 原子力法 電源開発 原子力法システム 原子力 持続可能性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

福島原発事故から5年を経過し、核エネルギーの利用をめぐる政策論は、ひととおり出し尽くされた観がある。他方において、いかなる政策論をとろうとも回避しがたい法律論として、既存の原子力法システムが重大な問題を抱えていることもまた浮彫りとなった。核エネルギーの利用を継続する場合はもちろん、中止する場合にも、すでに蓄積された核廃棄物や事故により拡散された汚染物質が存在する以上、原子力政策は超長期的な核物質の管理を不可欠とするところ、その裏付けとなる原子力法システムは果たしてこれに見合うだけの持続可能性を備えているのかという点である。この問題は今や、原子力法システムを組成するサブシステムである立法・行政・財政・司法すべての過程において提起されつつある。

立法過程についていえば、核エネルギーの利用推進をうたった原子力基本法をはじめとする諸法律はもっぱら現存世代の利益に基づいて制定され、「まだ生まれていない者」の利益はほとんど顧慮されていなかったのではないかという疑問が浮上している。従来の憲法学界では、憲法それ自体や違憲審査制度の正当性が論じられる際、“死者による生者の支配”が論じられることはあったが、生者による「まだ生まれていない者」の支配という理論的関心は希薄であった。

行政・司法過程についていえば、原子力政策に伴うリスクを評価し、当該リスクに対処する義務を各アクター（事業者、地域住民、国等）に配分する手続は、わが国では、行政過程と司法過程が連動して行うこと（原子炉の設置許可手続及び抗告訴訟手続）もあれば、司法過程が単独で行うこと（人格権に基づく民事差止訴訟）もある。前者の手続は、バックフィット規制の導入及び非申請型義務付け訴訟の法定により、原子炉の設置段階だけでなく運転段階でも反復され、事業者に最新の科学的知見に基づくリスクへの対処を命じ直すことを行政庁に義務付けうるものとなった。加えて、電力小売りの自由化により、一般電気事業者の（伝統的な行政法学でいう）公企業としての位置付けが曖昧化しつつあり、このことがリスク対処義務の配分に影響する可能性もある。従来の行政法学界では、現行の原子炉等規制法がいわゆる段階的安全性論に基づいて立法されていることを前提に、同法が予定している行政組織・行政手続の反映として、どの範囲の者が司法審査を作動させることができ（原告適格）どのような司法審査が行われるか（裁量統制）この手続は民事差止訴訟とどのように役割分担すべきかといった問題が、好んで論じられてきた（先駆的な業績として、高木光『行政訴訟論』（有斐閣、2005年）及び高木光『技術基準と行政手続』（弘文堂、1995年）所掲の各論文参照）。しかしながら、超長期的な時間軸を取り込んだ原子炉等規制法の姿はどのようなものか、それが行政法の基礎理論に照らして正当化されるか、といった研究は、これまで必ずしも十分に手がけられてこなかった。

財政過程（国家がその運営に要する資源を取得し、再分配し、再び取得するというサイクル）についていえば、原発の設置・運転コストは、立地自治体の振興費を含め、電気料金の形で大都市圏の利用者に転嫁され、また、各種の租税優遇措置を通じて一般国民が肩代わりしてきた。しかしながら、超長期的な核廃棄物の管理費用の負担ルールはいまだ制度化され

ておらず、国が自治体を財政的に“抱き込む”立地選定のプロセスも、その将来にわたる維持可能性は自明のものでなくなりつつある。基盤研究(A)(一般)「国家による『非営利型移転』の支援と公共サービスの設計」(平成24~27年。代表:高木光)では、財政過程の総論的な基礎付けに焦点が当てられたが、これを原子力法の特性に即して各論的に展開することが求められている。

## 2. 研究の目的

人類が核エネルギーを有益に利用するためには、個人・私企業・公共団体の平均的な寿命・持続年数をはるかに上回る、きわめて長期間にわたる核物質の管理が必要となる。この管理のシステムは、ハード面では、最先端の施設・設備を用いた原子力政策として現れるが、ソフト面では、立法・行政・財政・司法の各サブシステムからなる原子力法システムという形をとる。本研究は、原子力法システムがかくまで超長期的な原子力政策を裏付けるだけの持続可能な公共財となりうるか、具体的には、超長期的な時の経過に耐え、かつ、憲法・行政法・租税財政法の基礎理論に照らして正当化される各サブシステムが全体として整合性のとれた原子力法システムを作り上げられるかという問題を解明することを目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究では、原子力法システムが立法過程、行政・司法過程及び財政過程という3つのサブシステムから組成されている点を踏まえ、各サブシステムに対応するチームを設けるとともに、サブシステム相互が密接に関連している点を踏まえ、別に総括チームを設けた。

各チームは、まず現行の法システムの持続可能性につき検証した上、超長期的に持続可能かつ憲法・行政法・租税財政法の基礎理論に照らして正当化されうるサブシステムの成立可能性につき分析を進めた後、全体として整合的な原子力法システムの成立可能性につき考察を行った。共同研究者は、これら4チームに分属して研究に当たるが、研究代表者である高木が恒常的にチーム相互間の連携を確保し、研究全体の均衡ある進展を図った。

## 4. 研究成果

各チームは、以下の諸課題について定期的に研究会を開催するとともに、内外の研究者と意見交換しながら研究を遂行し、その成果を前記シンポジウムや各種学会、論文や書籍として内外で公にしてきた。

総括チームは、研究プロジェクト全体を調整しながら、原子力法政策の現状と課題とを検討することを通じて、原子力法システムの持続可能性について考察した。まず、エネルギー法政策全体を視野に収めて原子力法政策を位置づけるという視点から、シェールガスの利用を素材とした検討を行った。その際、脱原発を立法政策として掲げているドイツの動向を参照し、代替エネルギーを模索中のドイツが、環境負荷との関係でなお抱えるさまざまな問題を分析した。

続いて、訴訟法システムとの関係では、原子力発電所の再稼働をめぐる、バックフィッ

トに着目した行政訴訟よりも民事差止訴訟や民事仮処分が多用されている。この傾向に鑑み、両者の関係を整序するための研究を遂行するとともに、比較法として、とくにドイツにおける原発訴訟の動向を調査した。その際、脱原発政策をめぐる2016年の連邦憲法裁判所の判決（ドイツ脱原発法一部違憲判決）と、その後の状況とを注視した。

さらに、法システムの持続可能性をより深く検討するために、原子力法以外の領域をも参照し考察を行った。とりわけ地方自治法制を取り上げ、人口減少時代の市町村や都道府県といった地方公共団体の役割に関する基礎的な研究を行った。またそれとともに、そうした状況の中で自治体がサービス提供の持続可能性を確保するため鍵となる、自治体相互間の連携について、いかなる規範的要請を導くことができるかを具体的に検討した。

立法過程チームは、超長期的な視野で法システムの維持を可能とするための立法のあり方を研究した。その際、高レベル廃棄物処分施設の立地選定や脱原発政策に関する立法を素材とした。まず、よき立法を実現するためには、立法過程に着目する必要があることに鑑み、政治過程全体や選挙権に関する理論的研究を基礎として、法案作成過程に関する制度改革の方向性を考察した。外国法研究としては、日本の国会運営とのより深い比較を行うため、ドイツ基本法の諸規定のみならず、連邦議会議事規則や連邦参議院議事規則といった規範をも視野に入れた、詳細な検討を行った。また、政府内の法案作成過程について、透明性に強く配慮した仕組みとなっているオーストリアの制度についても調査を行った。

続いて、法システムの超長期的な設計にあたっては、環境や財政といった法システム維持の基盤について、現在世代の政策決定が将来世代に与して一方的な影響を与える可能性がある。そこで、世代間正義をふまえた民主制過程のあり方について、考察を進めた。その際、ドイツの公法学において、持続可能性の観点から、政策形成と立法のあり方への公法的な規律とに関する意欲的な研究が現れていることに鑑み、これを批判的に検討し、世代間正義と、そのときどきの国民が政治を決定するという民主主義の前提との緊張関係といった基礎理論のレベルから、将来世代に不当な政策決定が行われることを防止できるような法的仕組みという具体的な制度のあり方の探求まで、広く考察を行った。

行政・司法過程チームは、第一に、超長期的な法システムの行政過程に組み込まれる行政活動の意義の分析と、システムの維持を可能とする行政過程の設計とに関する研究を行った。第二に、行政過程のあり方を踏まえた、権利救済の形、行政と裁判所との関係を考察した。

まず前者については、バックフィットを含めた許可制の現代的な形態に着目しながら、行政行為の意義を検討した。また、原子力法制と並ぶ超長期的な法システムである安全保障法制を比較素材として、権力的事実行為論を踏まえつつ、自衛隊の訓練における、公益と周辺住民の利益との調整のあり方を考察した。さらに、超長期的な環境情報、健康情報の管理利用をも念頭に置きつつ、行政上の公表について、全行政領域における制度を網羅的かつ実証的に研究した。他方では、システムの超長期的な維持にとっては、状況や知見の変化に対応した、システムの不断の更新に向けたプロセスの設計が重要となる。そのための法構造を、安全性監視等の仕組みを素材に、行政と社会との、また社会内部でのコミュニケーションを

通じた、調査と知識の生成との観点から研究した。また、これらを通じて、行政過程における私人の位置づけや、行政法的な規制と市場競争との交錯の問題に取り組むことで、原子力法制を適切に機能させるために必要な制度設計について考察した。

後者については、第一に、原発訴訟に関して、もんじゅ行政訴訟判決等を素材に、抗告訴訟の原告適格論を考察した。第二に、伊方原発判決等、裁判所が判断過程に着目した審査方法、手続的な審査方法を採用してきたことに鑑み、その法的な基礎を検討した。その際、行政処分の効果を阻害する仮処分の問題点について考察することを通じて、抗告訴訟で行われる処分の適法性審査の特質を検討した。また、行政処分法制と行政訴訟とをつなぐ考慮事項論に関するわが国の状況をまとめ、処分理由概念の意義を考察した。さらに、行政手続が特別の手続ないし組織を組み込んで形成される場合の、行政と裁判所との役割分担の形の検討を通じて、行政決定に至る調査や検討のあり方の意義を考察した。第三に、原子力法システムの一翼を担う国家賠償制度につき、その草創期に遡って、現在の判例理論の基礎にある考え方を解明し、これと学説との生産的な対話を実現するための方向性を提示した。

財政過程チームは、法システムの維持を可能とするための、財源と人材との確保の問題について考察するとともに、より根本的に、財政法システム自体の持続可能性について探究した。まず前者については、原子力法政策の財政的な裏付けの課題を、とりわけ原子力災害に起因する損害賠償の財源確保の問題を素材としつつ、公法学的に研究した。その際、電力事業者による電力料金への上乗せの例外的容認という仕組みの問題点を検討するとともに、租税国家原理が、財政需要の充足は租税収入を基本とすべきことを要求し、また租税法律主義が相応する民主的手続的な統制を要求していることに鑑み、それらとの関係を考察した。また、企業組織の側にも着目して、持続可能な企業組織のあり方についても、企業結合税制を素材に検討を加えた。さらに、超長期的な法制度を維持しうる人材確保について、ヒューマン・キャピタルの観点から検討を行った。

次に、国家の財政システムとの関係では、家族における再分解や税関係の湾曲を手掛かりとした、持続可能性の問題へのアプローチを試みた。また、国家財政の持続可能性と密接にかかわる国家債務の問題については、歳入・歳出といった狭義の財政の観点のみならず、金融政策・通貨制度との関係、さらには金融経済と実物経済の関係を視野に入れた枠組みの構築作業に取り組んだ。また、公債に着目し、その持続可能性との関係で財政法5条が有する機能を中心に、公債法のあり方について考察を行った。そして消費増税の検討を踏まえて、「強い意味での消費」の概念を提示した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計142件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 29
2. 論文標題 行政法学から見た強制処分法定主義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪と刑罰	6. 最初と最後の頁 93～108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 186（5=6）
2. 論文標題 処分なき行政訴訟の理論的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 107～144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 32
2. 論文標題 特別弔慰金を受ける権利	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 104～108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92（1）
2. 論文標題 社会の中の法学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 22～27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2018
2. 論文標題 行政法学からみた法多元主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法哲学会年報	6. 最初と最後の頁 10～25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 732
2. 論文標題 産業廃棄物処理施設の設置許可申請者が県条例に定める周辺住民への周知義務を履行しなかったとしても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正配慮要件・設置許可取消事由に該当するものではないとして、その取消処分を取り消した環境大臣の裁決の取消請求が棄却された事例（名古屋高判平30・4・13）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 169～175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92(9)
2. 論文標題 情報技術の展開と行政法（上）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 118～123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 92(10)
2. 論文標題 情報技術の展開と行政法（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 124～129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 48
2. 論文標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 35～43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 地方自治制度の持続可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 883～914
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 行政法学から見た不動産登記法(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 92～97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(2)
2. 論文標題 行政法学から見た不動産登記法(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 100～108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 毛利透	4. 巻 91巻5号
2. 論文標題 国民意識の変化と憲法解釈	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 38～44頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toru Mori	4. 巻 58巻4号
2. 論文標題 Wirkt in der Abwaegung wirklich das formelle Prinzip? Eine Kritik an der Deutung verfassungsgerichtlicher Entscheidungen durch Robert Alexy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Der Staat	6. 最初と最後の頁 555～573頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toru Mori	4. 巻 186巻5・6号
2. 論文標題 Die Bedeutung der Generationengerechtigkeit fuer das Verfassungsrecht	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 12～26頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 毛利透	4. 巻 2441号
2. 論文標題 立法権にとっての憲法と司法権にとっての憲法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 98～106頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 毛利透	4. 巻 82号
2. 論文標題 「縮小する社会」における民主政	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 1～26頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toru Mori	4. 巻 75巻4号
2. 論文標題 Wie unterscheiden sich Alexy und Kelsen? - Ueber die Bedeutung der Perspektivenwahl in der Rechtswissenschaft	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Oeffentliches Recht	6. 最初と最後の頁 835～855頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 185巻1号
2. 論文標題 原発訴訟における民事法の役割再論 近時の差し止め裁判例の動向に照らして(1)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1～19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 185巻2号
2. 論文標題 原発訴訟における民事法の役割再論 近時の差し止め裁判例の動向に照らして(2・完)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1～23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 185巻3号
2. 論文標題 行政法学から見た受信契約締結義務 放送法64条1項に関する平成29年最判の残した課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1~31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 96巻9号
2. 論文標題 行政立法手続と民主的正統化 ドイツ理論からの示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 3~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 97巻3号
2. 論文標題 行政法学から見た受信契約締結義務・補論 カットフィルター事件を素材として(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 3~18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 95巻7号
2. 論文標題 公権力の行使と抗告訴訟の対象(1)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 59~82頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 95巻8号
2. 論文標題 公権力の行使と抗告訴訟の対象(2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 50～75頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 95巻9号
2. 論文標題 公権力の行使と抗告訴訟の対象(3・完)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 74～91頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 185巻7号
2. 論文標題 天皇の退位等に関する皇室典範特例法について(1)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1～31頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 185巻8号
2. 論文標題 天皇の退位等に関する皇室典範特例法について(2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1～34頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 185巻9号
2. 論文標題 天皇の退位等に関する皇室典範特例法について(3・完)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1~29頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 186巻2・3号
2. 論文標題 続・行政上の公表論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 27~71頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 96巻8号
2. 論文標題 行政上の公表の立法例(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 57~81頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 96巻9号
2. 論文標題 行政上の公表の立法例(2)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 66~84頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 96巻10号
2. 論文標題 行政上の公表の立法例(3)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 50～68頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 96巻11号
2. 論文標題 行政上の公表の立法例(4)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 96～112頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 96巻12号
2. 論文標題 行政上の公表の立法例(5)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 59～86頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 97巻1号
2. 論文標題 行政上の公表の立法例(6)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 59～77頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 97巻2号
2. 論文標題 行政上の公表の立法例(7・完)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 68～88頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 72号
2. 論文標題 AOA 再考 2つの柱から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本租税研究協会 第72回租税研究大会記録	6. 最初と最後の頁 3-40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 71号
2. 論文標題 デジタル経済の進展と国際租税の今後	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本租税研究協会 第71回租税研究大会記録	6. 最初と最後の頁 183-230
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 1556号
2. 論文標題 租税手続のデジタル化と法的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 53-58
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 48号
2. 論文標題 消費・投資の場としての家族：租税理論の観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 租税法研究	6. 最初と最後の頁 43-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 40 (6)
2. 論文標題 塩野義製薬事件判決の分析と意義[東京地裁令和2.3.11]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際税務	6. 最初と最後の頁 38-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 71 (5)
2. 論文標題 地方税制における「消費」と「資産」：地方消費税と償却資産税の再生のために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方税	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 186 (5・6)
2. 論文標題 クロスボーダー取引と仕入税額控除	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 188 (4・5・6)
2. 論文標題 パススルー組織体の構成員の地位の譲渡と課税	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 26-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 91 (9)
2. 論文標題 全自動発布処分を追試する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 144 ~ 149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 186 (5・6)
2. 論文標題 知識生成の (行政) 手続	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 145 ~ 197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 1544号
2. 論文標題 市議会議員に対する厳重注意処分等による名誉毀損を理由とする国家賠償請求の判断方法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度重要判例解説	6. 最初と最後の頁 54 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 482号
2. 論文標題 行政法における私人	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 10～14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 1556号
2. 論文標題 行政手続のデジタル化と法的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 19～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日野辰哉	4. 巻 65 (7)
2. 論文標題 開発許可に伴い設置された公園の敷地所有権の移転と供用開始決定に係る公告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 120-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日野辰哉	4. 巻 65 (12)
2. 論文標題 求償権行使懈怠違法確認等請求事件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 119-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 451
2. 論文標題 国家賠償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 90-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 452
2. 論文標題 損失補償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1122
2. 論文標題 所有権の内在的制約 (上)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 28-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 453
2. 論文標題 行政審判	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1124
2. 論文標題 所有権の内在的制約(下)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 90(8)
2. 論文標題 平等原則と比例原則	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 454
2. 論文標題 当事者訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 848
2. 論文標題 地域自治の法制度設計	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-32
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 455
2. 論文標題 取消訴訟の審理と判決効	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 8
2. 論文標題 行政法解釈と社会保障制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法研究	6. 最初と最後の頁 43-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 456
2. 論文標題 取消訴訟の訴訟要件	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 457
2. 論文標題 仮の救済	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 458
2. 論文標題 行政委員会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 459
2. 論文標題 道州制と圏域構想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 66-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 460
2. 論文標題 独立行政法人論と行政主体論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 461
2. 論文標題 公物と私法秩序	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 110(2)
2. 論文標題 社会福祉サービス提供と個人情報保護	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 95 (3)
2. 論文標題 総括コメント【個別行政法からみた行政争訟制度のあり方(2)】	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 462
2. 論文標題 行政法各論と参照領域論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 116
2. 論文標題 消費者行政法の発展可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 消費者法ニュース	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 253
2. 論文標題 原子力規制委員会・その後	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 24
2. 論文標題 じん肺管理区分決定の法的性格	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 139-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 94(10)
2. 論文標題 公権力の行使に当たる事実上の行為論(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 89-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 94(11)
2. 論文標題 公権力の行使に当たる事実上の行為論(2)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 98-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 仲野武志	4. 巻 94(12)
2. 論文標題 公権力の行使に当たる事実上の行為論(3・完)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 101-122
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 25
2. 論文標題 行政調査論の基礎的構成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 109-167
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 183(2)
2. 論文標題 行政行為の理由づけと適法性(三)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 183(4)
2. 論文標題 行政行為の理由づけと適法性(四・完)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 184(4)
2. 論文標題 処分全自動発布手続と調査義務	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部高宏・横山美夏	4. 巻 463
2. 論文標題 大陸法のススメ 他国の法の実相を知り、自国の法を問い直す	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 74
2. 論文標題 必要経費の意義と範囲	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 159-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 70
2. 論文標題 結合企業税制の意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本租税研究協会 第70回租税研究大会記録	6. 最初と最後の頁 3-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 毛利透	4. 巻 90巻5号
2. 論文標題 参議院の存在意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 18-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 93巻9号
2. 論文標題 仮処分による原発の運転差止	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 3 - 19頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 93巻12号
2. 論文標題 ドイツ脱原発法一部違憲判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 79 - 90頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 69巻6号
2. 論文標題 行政法規の解釈における参照事項	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法曹時報	6. 最初と最後の頁 1 - 31頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部高宏	4. 巻 2016
2. 論文標題 統一テーマ「ケアの法 ケアからの法」について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法哲学年報	6. 最初と最後の頁 1頁-7頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 毛利透	4. 巻 805号
2. 論文標題 オーストリア連邦首相部憲法部による政府提出法案の審査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 レファレンス	6. 最初と最後の頁 3~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 439
2. 論文標題 行政の概念	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 50~57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 440
2. 論文標題 行政法と民事法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 78~85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 441
2. 論文標題 法律と条例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58～66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 442
2. 論文標題 行政行為論と行為形式論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 68～75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 443
2. 論文標題 行政裁量	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 444
2. 論文標題 行政行為の分類	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 80～88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 445
2. 論文標題 契約と行政行為	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 94～102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 行政訴訟と民事訴訟	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 44～63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 446
2. 論文標題 行政行為の効力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72～81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 20
2. 論文標題 グローバル化の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 1～15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 23
2. 論文標題 公共空間のグローバル化と国内行政法の変容 銀行監督を手がかりとして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 51～59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 447
2. 論文標題 行政行為の無効と取消	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 448
2. 論文標題 行政行為の取消と撤回	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 70～79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 449
2. 論文標題 行政立法と行政基準	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 450
2. 論文標題 行政上の義務履行確保	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58～68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69 ( 1 )
2. 論文標題 特集「政策実現過程のグローバル化と法理論」序	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1～4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69 ( 1 )
2. 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 177～201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 別冊ジュリスト235号
2. 論文標題 租税関係と信義則	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政判例百選 I [第7版]	6. 最初と最後の頁 50～51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 原田大樹	4. 巻 別冊ジュリスト235号
2. 論文標題 国民健康保険の保険料と租税法律主義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政判例百選 I [第7版]	6. 最初と最後の頁 48～49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 181(1)
2. 論文標題 行政行為の理由づけと適法性(一)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 33-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 181(2)
2. 論文標題 行政行為の理由づけと適法性(二)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 35-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日野辰哉	4. 巻 別冊ジュリスト235号
2. 論文標題 都市計画と裁量審査	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政判例百選 I [第7版]	6. 最初と最後の頁 152頁-153頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 654
2. 論文標題 自治体法務の学び方	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木光	4. 巻 228
2. 論文標題 源泉徴収の法律関係と納税の告知	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 216-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 1496
2. 論文標題 一般的租税回避否認規定について：否認理論の観点から	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 1495
2. 論文標題 法人税法132条の2の「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」の意義と該当性[最高裁第一小法廷平成28.2.29判決]	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡村忠生	4. 巻 228
2. 論文標題 租税法規の限定解釈	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 38-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 毛利透	4. 巻 88巻5号
2. 論文標題 表現の自由と選挙権の適切な関連づけのために	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toru Mori	4. 巻 64
2. 論文標題 Die Rolle von Verfassungsrecht - bei Rawls, Habermas, und in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Jahrbuch des öffentlichen Rechts	6. 最初と最後の頁 795-813
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲野武志	4. 巻 92巻7号
2. 論文標題 帝国憲法・現憲法下の官吏責任・国家責任	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 76~100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1071
2. 論文標題 自治体クラウド活用に向けた法的課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 107巻7号
2. 論文標題 情報通信技術と政府間関係	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 44-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 432
2. 論文標題 ビッグデータ・オープンデータと行政法学	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2308
2. 論文標題 本案審理の充実に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2
2. 論文標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 29-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 71巻2号
2. 論文標題 ドイツBID最新状況報告	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新都市	6. 最初と最後の頁 61-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 180巻5・6号
2. 論文標題 街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりとして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 434-480
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 227
2. 論文標題 保険医療機関指定拒否処分と憲法22条	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 1493
2. 論文標題 家族と税制 政府税調「論点整理」を手がかりに	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 88巻9号
2. 論文標題 財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 189
2. 論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 32-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 123巻11・12号
2. 論文標題 公益法人の遊休財産額保有制限・再考	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学新報 (中央大学)	6. 最初と最後の頁 151-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 129
2. 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 194-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 228
2. 論文標題 租税法律主義における租税の意義 旭川市国民健康保険条例事件	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 228
2. 論文標題 強制執行による回収と給与支払者の源泉徴収義務	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 220-221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 1494
2. 論文標題 インターネット販売業者のアパート及び倉庫が日米租税条約上の恒久的施設に該当するとされた事例 (租税判例研究)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 119-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 68巻2号
2. 論文標題 家族内財産承継の租税法的把握をめぐる問題 非典型財産承継の局面を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会科学研究(東京大学社会科学研究所)	6. 最初と最後の頁 65-102
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日野辰哉	4. 巻 21
2. 論文標題 競争法に晒される公序保護 - フランス警察法の変容と経済公法の位相	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 筑波ロー・ジャーナル	6. 最初と最後の頁 169-192
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 179巻1号
2. 論文標題 理由提示と処分理由(一)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 179巻2号
2. 論文標題 理由提示と処分理由(二)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 須田守	4. 巻 179巻3号
2. 論文標題 理由提示と処分理由(三)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 17-41
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田守	4. 巻 179巻4号
2. 論文標題 理由提示と処分理由(四・完)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 22-50
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件(うち招待講演 21件/うち国際学会 7件)

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政訴訟と民事訴訟の関係
3. 学会等名 大阪弁護士会・行政専門弁護士養成講座 第19シリーズ講演会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化と日本法の課題
3. 学会等名 関西行政法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政法学と警察法学
3. 学会等名 九州公法判例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 多層的的法秩序と公法学
3. 学会等名 Staatsrecht研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政処分なき行政訴訟の諸問題
3. 学会等名 行政実務研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 情報技術の展開と行政法
3. 学会等名 行政法の基礎理論研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 規制戦略論からみたデジタルプラットフォーム取引
3. 学会等名 日本消費者法学会第13回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 毛利 透
2. 発表標題 「縮小する社会」における民主政
3. 学会等名 日本公法学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡村忠生
2. 発表標題 AOA 再考 2つの柱から
3. 学会等名 第72回租税研究大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡村忠生
2. 発表標題 デジタル経済の進展と国際租税の今後
3. 学会等名 第71回租税研究大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡村忠生
2. 発表標題 消費・投資の場としての家族：租税理論の観点から
3. 学会等名 租税法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki HARADA
2. 発表標題 Reform der Verwaltungsrechtsdogmatik angesichts der Reduzierung des demographischen Saldos
3. 学会等名 Fortentwicklung des Verwaltungsrechts (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki HARADA
2. 発表標題 Globalization on Policy Materialization and the Future of the Japanese Law
3. 学会等名 International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 グローバル化と裁判所
3. 学会等名 ICU講演会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政訴訟の現状と展望 グローバル化時代の行政救済法
3. 学会等名 最高裁判所講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政法学からみた法多元主義
3. 学会等名 日本法哲学会2018年度学術大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 総括コメント
3. 学会等名 個別行政法からみた行政争訟制度のあり方
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 自主規制の意義
3. 学会等名 第4回消費者法におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 人口減少時代の条例制定支援
3. 学会等名 自治立法に関する総合研修・基調講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須田守
2. 発表標題 行政手続の自動化と事案解明
3. 学会等名 先端技術と規制     リスク対応とガバナンスの構造     （招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須田守
2. 発表標題 行政行為の全自動発布手続をめぐって
3. 学会等名 基盤研究（A）新段階の情報化社会における私法上の権利保護のあり方 研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mamoru, Suda
2. 発表標題 Kooperation und Verstaendigung im Verwaltungsverfahren
3. 学会等名 Fortentwicklung des Verwaltungsrechts（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 FUJITANI, Takeshi
2. 発表標題 Donn&eacute;es et chiffres des finances publiques : A Comparative Observation from Japan
3. 学会等名 Donn&eacute;es et chiffres des finances publiques (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡村忠生
2. 発表標題 結合企業税制の意義と課題
3. 学会等名 第70回租税研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toru Mori
2. 発表標題 Die Bedeutung der Generationengerechtigkeit fuer das Verfassungsrecht
3. 学会等名 Fortentwicklung des Verwaltungsrechts (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki Harada
2. 発表標題 Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung
3. 学会等名 Achstes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 FUJITANI, Takeshi
2. 発表標題 How Japan is (not) dealing with the public finance crisis
3. 学会等名 Colloque international: _La Nouvelle-Cal_donie face _ la crise des finances publiques_ (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日野辰哉
2. 発表標題 東京地判平成27年7月17日判時2322号35頁「公売公告処分取消請求事件」の検討
3. 学会等名 第57回早稲田行政法研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡村忠生
2. 発表標題 外国子会社合算税制の意義と課題
3. 学会等名 租税研究協会第68回租税研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化
3. 学会等名 日本銀行金融研究所セミナー (招待講演)
4. 発表年 2016年



1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義
3. 学会等名 第9回一橋EU法研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 本案審理の動向と課題
3. 学会等名 第16回行政法研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 街区管理の法制度設計     ドイツBID法制を手がかりに
3. 学会等名 第3回21世紀地方自治制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 須田守
2. 発表標題 国際職務共助手続の法構造
3. 学会等名 平成28～31年度科学研究費補助金基盤研究(B) 政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決課程の理論構築 第2回研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計35件

1. 著者名 毛利透	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 389頁
3. 書名 国家と自由の法理論	

1. 著者名 Toru Mori	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 15
3. 書名 Hate Speech in Japan	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 300
3. 書名 現代実定法入門 人と法と社会をつなぐ[第2版]	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 21
3. 書名 法執行システムと行政訴訟	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 74
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 237
3. 書名 行政法クロニクル【連載紙面合本版】	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 265
3. 書名 判例で学ぶ法学 行政法	

1. 著者名 仲野武志	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 21
3. 書名 法執行システムと行政訴訟	

1. 著者名 岡村忠生（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 139
3. 書名 租税法（第2版）	

1. 著者名 岡村忠生（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 20
3. 書名 法執行システムと行政訴訟	

1. 著者名 岡村忠生（共著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 53
3. 書名 租税法演習ノート（第4版）	

1. 著者名 須田守（共著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 20
3. 書名 政策実現過程のグローバル化	

1. 著者名 須田守（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 17
3. 書名 法執行システムと行政訴訟	

1. 著者名 高木 光	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 344
3. 書名 法治行政論	

1. 著者名 大塚 直、北村 喜宣編（高木 光）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 240
3. 書名 環境法判例百選〔第3版〕	

1. 著者名 ドイツ憲法判例研究会、鈴木 秀美、畑尻 剛、宮地 基（服部高宏）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 520
3. 書名 ドイツの憲法判例	

1. 著者名 トラスト未来フトラスト (藤谷武史)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 未来フォーラムオーラム	5. 総ページ数 168
3. 書名 金融取引と課税 5	

1. 著者名 Manuel Tirard (FUJITANI, Takeshi)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Mare & Martin	5. 総ページ数 314
3. 書名 Les finances publiques autour du Pacifique	

1. 著者名 毛利 透、須賀 博志、中山 茂樹、片桐 直人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 912
3. 書名 比較憲法学の現状と展望	

1. 著者名 宇賀 克也、小幡 純子 (原田 大樹)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 752
3. 書名 条解国家賠償法	

1. 著者名 長谷部 恭男、山口 いつ子、宍戸 常寿(原田 大樹)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 264
3. 書名 メディア判例百選〔第2版〕	

1. 著者名 金子宏監修(岡村忠生)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 372 (1-24)
3. 書名 現代租税法講座第3巻 企業・市場(法人税の課税ベース)	

1. 著者名 仲野武志	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 456
3. 書名 法治国原理と公法学の課題	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 300
3. 書名 現代実定法入門 人と法と社会をつなぐ	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 280
3. 書名 グラフィック行政法入門	

1. 著者名 鈴木秀美ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 284
3. 書名 憲法の発展? 憲法の解釈・変遷・改正 毛利透「憲法の役割 ロールズ、ハーバーマス、日本」5-27頁	

1. 著者名 Matthias Jestaedt und Hidemi Suzuki	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 250
3. 書名 Verfassungsentwicklung I Toru Mori, Die Rolle von Verfassungsrecht _ bei Rawls, Habermas, und in Japan S.3-26	

1. 著者名 須田守	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 672 ( 1-215、592-612 )
3. 書名 条解行政手続法 第2版	



1. 著者名 金子宏監修（藤谷武史）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 372（61 - 91）
3. 書名 現代租税法講座第1巻 理論・歴史（租税法と財政法）	

1. 著者名 宇賀克也、交告尚史（編）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 14（高木光「公害防止協定と比例原則－摂津市対」R東海事件を素材として」653-666頁）
3. 書名 現代行政法の構造と展開（小早川光郎先生古稀記念）	

1. 著者名 公益社団法人 日本租税研究協会（編）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 公益社団法人 日本租税研究協会	5. 総ページ数 32（岡村忠生「外国子会社合算税制の意義と課題」109-140頁）
3. 書名 税制の構造改革と国際課税への多面的な取組	

1. 著者名 角田猛之、市原靖久、亀本洋、桜井徹、西野基継、濱真一郎、亀本洋、ジョージ・ムスラキス、重松博之、篠原敏雄、呉豪人、高津融男、宇佐美誠、服部高宏他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 10（服部高宏「ドイツ連邦制と生命倫理法制」126-135頁）
3. 書名 法理論をめぐる現代的諸問題：法・道徳・文化の重層性	

1. 著者名 条例政策研究会（編）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 30（原田大樹「まちづくり」7001-7030頁）
3. 書名 行政課題別条例実務の要点	

1. 著者名 青柳馨，貝阿彌亮，川嶋知正，神橋一彦，佐野義孝，田尾亮介，高橋心平，高橋信行，友岡史仁，中原茂樹，日野辰哉，福渡裕貴，不破大輔，山本隆司，横田明美	4. 発行年 2017年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 29（日野辰哉「行政個別法の解釈と考慮事項」389-417頁）
3. 書名 論点体系 判例行政法2	

1. 著者名 東京大学社会科学研究所（編）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 29（藤谷武史「ガバナンス（論）における正統性問題」217-245頁）
3. 書名 ガバナンスを問い直すI	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>持続可能な公共財としての原子カシステムの可能性  <a href="http://kaken.law.kyoto-u.ac.jp/atom/index.html">http://kaken.law.kyoto-u.ac.jp/atom/index.html</a>          持続可能な公共財としての原子カシステムの可能性  <a href="http://kaken.law.kyoto-u.ac.jp/atom/index.html">http://kaken.law.kyoto-u.ac.jp/atom/index.html</a>          科学研究費補助金基盤研究「持続可能な公共財としての原子カシステムの可能性」  <a href="http://kaken.law.kyoto-u.ac.jp/atom/index.html">http://kaken.law.kyoto-u.ac.jp/atom/index.html</a></p>
---

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	服部 高宏  (Hattori Takahiro)  (00218504)	京都大学・法学研究科・教授    (14301)	
研究分担者	岡村 忠生  (Okamura Tadao)  (30183768)	京都大学・法学研究科・教授    (14301)	
研究分担者	仲野 武志  (Nakano Takeshi)  (50292818)	京都大学・法学研究科・教授    (14301)	
研究分担者	毛利 透  (Mori Toru)  (60219962)	京都大学・公共政策連携研究部・教授    (14301)	
研究分担者	須田 守  (Suda Mamoru)  (70757567)	京都大学・法学研究科・准教授    (14301)	
研究分担者	藤谷 武史  (Fujitani Takeshi)  (90313056)	東京大学・社会科学研究所・教授    (12601)	
研究分担者	原田 大樹  (Harada Hiroki)  (90404029)	京都大学・法学研究科・教授    (14301)	
研究分担者	日野 辰哉  (Hino Tatsuya)  (90431428)	筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授    (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------